



長岡市 スポーツ推進計画 (中間見直し)



市民が自らスポーツを楽しむ

健康で生きがいを感じるまちづくり

～スポーツの持つ大きな力をまちづくりに最大限に活かす～



令和5年3月

長岡市・長岡市教育委員会



スポーツ推進計画はこちらから

第 1 章 計画の概要

1. 計画の概要について

計画の位置付け

本計画は、スポーツ基本法第 10 条に基づき地方公共団体が策定する「地方スポーツ推進計画」にあたります。

また、本市のまちづくりにおける本計画の位置付けは、「長岡市総合計画」に基づく個別計画のひとつであり、スポーツ行政のマスタープランとなるものです。

計画の期間

本計画の期間は、平成 29 年度を初年度とする 10 年間（～令和 8 年度）とします。なお、計画期間中、計画の進捗、法制度の大幅な改正並びに社会動向を踏まえ、必要な場合は見直すものとします。

2. 基本方針と見直し趣旨

基本方針

長岡市が目指すものは、スポーツを通じて一人ひとりの人生が豊かになるとともに、スポーツの持つ力を地域づくりやまちづくり、地方創生に結び付けていくことです。

本市のスポーツ推進の基本的な考え方は、スポーツの今日的な意義を踏まえ「市民が自らスポーツを楽しみ健康で生きがいを感じるまちづくり～スポーツの持つ大きな力をまちづくりに最大限に活かす～」を継承します。

見直し趣旨

計画策定時に掲げた基本目標の成果指標について、これまでの取り組み実績及び市民アンケートの結果などをもとに令和 3 年度までの中間目標を検証し、令和 8 年度の目標について現時点での見直しを行うものです。

スポーツ推進の基本的な考え方

**市民が自らスポーツを楽しみ
健康で生きがいを感じるまちづくり**
～スポーツの持つ大きな力をまちづくりに最大限に活かす～

基本目標 1

「育てる」
スポーツの
推進

基本目標 2

「する」
スポーツの
推進

基本目標 3

「競う(競技)」
スポーツの
推進

基本目標 4

「支える」
スポーツの
推進

基本目標 5

「観る」
スポーツと
スポーツ観光の
推進

3. 国・県の主な動向



- スポーツ立国戦略（平成 22 年 8 月）
- スポーツ基本法（平成 23 年 8 月）
- 第 1 期スポーツ基本計画（平成 24 年 3 月）
- スポーツ庁の設置（平成 27 年 10 月）
- 第 2 期スポーツ基本計画（平成 29 年 3 月）
- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成 30 年 3 月）

● **第 3 期スポーツ基本計画（令和 4 年 3 月）**

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策

- 持続可能な国際競技力の向上
- スポーツを通じた国際交流・協力
- 地方創生・まちづくり
- 共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
- 大規模大会の運営ノウハウの継承
- スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

- スポーツを「つくる/はぐくむ」
- スポーツに「誰もがアクセスできる」
- スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む 12 の施策

- ①多様な主体におけるスポーツの機会創出
- ②スポーツ界における DX の推進
- ③国際競技力の向上
- ④スポーツの国際交流・協力
- ⑤スポーツによる健康増進
- ⑥スポーツの成長産業化
- ⑦スポーツによる地方創生、まちづくり
- ⑧スポーツを通じた共生社会の実現
- ⑨スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
- ⑩スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材
- ⑪スポーツを実施する者の安全・安心の確保
- ⑫スポーツ・インテグリティの確保

関連する近年の主な取り組み

Sport in Life プロジェクト

スポーツの生活習慣化に向け、スポーツの実施率向上に寄与する取り組みを支援

部活動改革

令和5年度より休日の部活動の段階的な地域移行、合理的で効率的な部活動の推進などを検討

地方創生、まちづくり

スポーツツーリズム、地域スポーツコミッションの創設

地域×スポーツクラブ産業研究会

部活動の地域移行を契機として「サービス業としての地域スポーツクラブ」の可能性を検討(経済産業省)



新潟県スポーツ推進プラン（令和 4 年 3 月一部改定）

ビジョンと目標

ビジョン：「県民がスポーツを通じて豊かな生活を送る社会」の実現
 目標：スポーツ振興と地域活性化の好循環の創出

施策の柱

- 1 地域全体が主体的に連携・協働する仕組みづくり
- 2 競技力向上とスポーツへの親しみ度に応じた施策の推進
- 3 年齢・性別・障害の有無等に応じた施策の推進
- 4 地域資源を活用した受入体制づくりと新潟県のスポーツの魅力発信

4. 中間見直しにあたって踏まえるべき視点

国の動向や長岡市の現況をもとに、中間見直しにあたって踏まえるべき視点を以下のとおりとします。

① 参加の裾野を広げる仕組みづくりと指導者育成

スポーツ基本法には、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」であることが示され、スポーツの果たす役割の重要性がうたわれています。ライフステージに応じた取り組みを展開することで、市民の誰もがスポーツに親しみ、心身の健康保持増進に寄与することができます。特に、運動・スポーツに関わっていない層へ働きかけながら、参加の裾野を広げていくことが重要です。

また、スポーツ・レクリエーション活動推進のためには、専門的な知識と経験を有した指導者の存在はもちろんのこと、多様な人材がスポーツ・レクリエーションに携わる体制が不可欠であり、指導者の積極的育成やサポート人材の発掘が課題です。そして、一環した選手育成や指導者育成のためには、プレーヤーズセンタードやコンプライアンス意識等が徹底されたガバナンス体制が求められています。

② 運動・スポーツの発展につながる持続的なスポーツ施設運営のあり方の見直し

これまで数多くのスポーツ施設において、市民に運動・スポーツの場を提供してきましたが、施設の老朽化が進み、現行の施設維持が難しくなっています。引き続き市民が安心安全に運動・スポーツ活動に取り組むことができるよう、全市的な視点からスポーツ施設の適正な配置を目指し、市民ニーズに応じた設備やサービスが整ったスポーツ施設の運営管理のあり方を検討する必要があります。

③ スポーツ分野における ICT の活用推進

近年の急速なICTの進展により、VR や AR 技術を駆使した疑似体験、遠方とのリアルタイムでの交流、ネット対戦等を含む e スポーツなど、スポーツの分野にも新しい振興方策を取り入れていくことが求められています。

こうした、ICTの活用推進は、性別や年代、障害の有無に関わらず、気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりにもつながります。

ICTを活用した新しいスポーツ活動展開の形を模索していくことも重要な視点となります。

④ 様々な分野と連携したスポーツによる地方創生

今後のスポーツ振興においては、スポーツ活動を単に各個人の志向レベルにとどめずに、「まちづくり」「地域振興」にもつなげていく取り組みが必要となります。スポーツ振興を中核として観光分野などとも連携した取り組みにより、交流人口の拡大や持続可能なコミュニティの形成などを目指していく必要があります。

第2章

基本目標ごとの取り組み方針

目標1

「育てる」スポーツの推進

テーマ

家庭ぐるみ、学校ぐるみ、地域ぐるみで
スポーツで子どもたちを育てる

推進項目

- 1-1 乳幼児期の活発な身体活動の推進
- 1-2 学童・思春期のスポーツ活動の推進
- 1-3 スポーツに親しむ環境づくりの推進

後期期間の方針

令和5年度より、本格的に動き出していく中学校部活動の地域移行を契機に、心身の健康・体力づくりに欠かせないジュニア世代の運動量の確保や、スポーツを「する・しない」の二極化解消に努めるため、時代に応じた新たな活動にも取り組みます。

成果指標

項目	H27(2015) (基準値)	R3(2021) (中間目標値)	R4(2022) (実績値)	R8(2026) (目標値)
運動やスポーツ(学校 体育授業を除く)の 1週間の実施時間が 60分未満の児童生徒 の割合	小5男子 5.3%	小5男子 5.0%	小5男子 7.0%	小5男子 5.0%未満
	小5女子 12.3%	小5女子 8.6%	小5女子 16.0%	小5女子 10.0%未満
	中2男子 5.9%	中2男子 5.0%	中2男子 6.0%	中2男子 5.0%未満
	中2女子 23.4%	中2女子 14.2%	中2女子 21.0%	中2女子 15.0%未満

(根拠データ:担当課調べ)

※実績値は、調査を実施した令和4年度数値(他の成果指標も同様)

現状と課題

成果指標としている全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、「運動やスポーツクラブに所属している」児童生徒と「所属していない」児童生徒では運動を実施する時間数に倍近く開きがでています。運動やスポーツ時間が少ない児童生徒ほどスポーツ活動全般に対する興味・関心を持ってない現状がみられるため、これまでとは異なる新たな視点からも取り組みを促していく必要があります。

◆【参考】

H27全国値: 小5男子(6.6%)、小5女子(12.9%)、中2男子(7.1%)、中2女子(20.9%)

R4全国値: 小5男子(8.8%)、小5女子(14.6%)、中2男子(8.1%)、中2女子(18.1%)

目標 2

「する」スポーツの推進

テーマ

市民がスポーツを通じて豊かな人生を実現する

推進項目

- 2-1 青年・成人期の「する」スポーツの普及
- 2-2 高齢期の「する」スポーツの普及
- 2-3 障害のある人の「する」スポーツの環境づくり

後期期間の方針

運動やスポーツを行う市民の割合は増加傾向にあり、運動・スポーツを「しない」割合も減少しています。今後も、性別や年代、障害の有無にとらわれずに、誰もがスポーツを楽しむ環境づくりに取り組みます。

成果指標

項目	H27(2015) (基準値)	R3(2021) (中間目標値)	R4(2022) (実績値)	R8(2026) (目標値)
週1回以上、運動やスポーツを行う市民の割合(18歳以上)	43.7%	55.0%	56.6%	65.0%

(根拠データ:市民アンケート結果)

現状と課題

市民アンケート調査結果より、週1回以上、運動やスポーツを行う市民の割合は増加傾向にあります。一方で、30代～50代では5割台前半と、他の年代よりも低くなっています。仕事や子育てに時間を費やされる世代が運動習慣を獲得しやすくするため、ニーズを踏まえた取り組みが求められます。

◆ふだんの運動やスポーツをする機会 (資料:市民アンケート調査)

カテゴリ	全体	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
週3日以上	32.4%	58.0%	39.1%	25.0%	22.8%	25.4%	35.0%	71.4%
週1～2日	28.3%	27.5%	24.5%	27.2%	30.1%	30.5%	28.5%	14.3%
月1～3日	11.4%	3.1%	12.7%	11.1%	14.6%	14.2%	9.8%	14.3%
年5～10日	4.1%	0.0%	4.5%	6.7%	3.9%	5.1%	3.3%	0.0%
年1～5日	5.0%	2.3%	4.5%	7.2%	6.8%	4.1%	4.1%	0.0%
していない	18.8%	9.2%	14.5%	22.8%	21.8%	20.8%	19.5%	0.0%

単位: %

※合計値が100%にならない場合があります(他アンケートも同様)

目 標 3

「競う(競技)」スポーツの推進

テーマ

地元選手が世界や全国で活躍し、
市民に夢と感動を与える

推進項目

- 3-1 競技選手としての育成・強化
- 3-2 競技スポーツ推進体制の充実

後期期間の方針

競技力向上を目指す選手に対し、幼少期から高校生期までの普及育成強化といった一環指導体制を構築するとともに、年齢、性別、障害の有無に関わらずトップアスリートを目指す競技者にとっても継続的なサポートにつながる環境整備を進めていきます。

成果指標

項目	H27(2015) (基準値)	R3(2021) (中間目標値)	R4(2022) (実績値)	R8(2026) (目標値)
全国大会、世界大会の 出場選手数 (年間延べ人数)	788人	876人	610人 (平均373人)	950人

※ 基準値及び目標値は、当該年と過去2年の3年間の平均値です。(根拠データ:担当課調べ)

現状と課題

成果指標としている小中学生の全国大会等出場者報奨金の支給対象大会等を整理したこと、新型コロナウイルス感染症拡大による大会中止により、令和4年と過去2年の3年間平均の人数は373人であり、中間目標値には達しませんでした。コロナ禍を経て令和4年度単年実績値では610人が出場しており、継続的に育成・強化を図っていきます。

ジュニア世代に限らず、成年、心身障害者等のあらゆる立場のアスリートが活躍しています。今後も、長岡市民から愛され続けるトップアスリート、プロチームが活躍できるよう環境整備を継続します。

目 標 4

「支える」スポーツの推進

テーマ

市民が身近な場所でスポーツを楽しみ、スポーツを支える

推進項目

- 4-1 スポーツ活動の基盤強化
- 4-2 スポーツに携わる人材の充実
- 4-3 スポーツ施設・環境の充実

後期期間の方針

市民の心身の健康、体力づくりにつながるスポーツ環境を目指して、ソフト及びハード両面から支える体制づくりを強化します。

成果指標

項目	H27(2015) (基準値)	R3(2021) (中間目標値)	R4(2022) (実績値)	R8(2026) (目標値)
日本スポーツ協会公認 スポーツリーダー資格 取得者1人あたりの人口 ※人口÷資格取得者数	1人あたり 550人 (資格者503人)	1人あたり 500人 (資格者550人)	1人あたり 828人 (資格者315人)	1人あたり 800人 (資格者300人)

(根拠データ:担当課調べ)

現状と課題

長岡市スポーツ少年団統計資料に基づく、登録団体数の減少に伴い、指導者も減少しており、1人あたりの負担が大きくなっているほか、団体数に対する指導者の割合はほぼ横ばいとなっています。スポーツ少年団を含む競技団体が抱えている課題解決に向け、団体の運営体制を強化できるよう支援を拡充する必要があります。

また、今後の中学校部活動地域移行に伴う指導者確保の課題を含め、市民スポーツを支える基盤となるコミュニティスポーツの推進体系を見直しながら、支える側の環境整備を推進していく必要があります。

◆活動上で感じる課題(上位5項目) (資料:団体意向調査)

カテゴリ	単位: %
会員の減少	56.5
新しい会員の参加(メンバーの高齢化・固定化)	34.8
運営体制の強化	33.3
活動資金・運営費の確保	31.9
活動場所の確保	23.2

目 標 5

「観る」スポーツとスポーツ観光の推進

テーマ

市民がスポーツの多様な楽しみ方にふれる

推進項目

- 5-1 トップレベルのスポーツにふれる機会の拡充
- 5-2 スポーツ観光(スポーツツーリズム)の推進
- 5-3 スポーツ情報の提供の充実

後期期間の方針

多世代にわたる市民がスポーツに関わりたいと感じていることから、今後も継続的に、スポーツの価値を市民へ発信していくことが重要です。

運動・スポーツに『関わっていない』層への機会を創出していくため、「する」だけでなく「支える」「観る」を含め、スポーツに関わることで得られる「楽しさ」「喜び」を伝えていきます。

成果指標

項目	H27(2015) (基準値)	R3(2021) (中間目標値)	R4(2022) (実績値)	R8(2026) (目標値)
スポーツに関わりたいと回答する市民の割合(18歳以上)	73.3%	78.0%	80.0%	82.0%

(根拠データ:市民アンケート結果)

現状と課題

市民アンケート調査結果より、スポーツへの関わり方について、各年代7～8割が何かしらの形で運動・スポーツに関わっています。一方で、「特に関わっていない」と回答した割合は20代で高くなっており、多様な機会の創出により運動・スポーツとの関わりを生み出していく必要があります。

◆現在のスポーツへの関わり方(年代別) (資料:市民アンケート調査)

カテゴリ	全体	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
自分でする運動やスポーツ	58.7	74.0	65.5	51.1	49.5	57.9	62.6	85.7
子ども、家族、身近な人の運動やスポーツの応援・サポート	23.1	6.1	7.3	30.0	47.6	20.3	9.8	0.0
子どもの運動やスポーツの指導	6.7	3.1	1.8	8.9	10.2	7.6	4.9	0.0
地域のスポーツクラブやチーム等の活動支援	7.1	5.3	5.5	6.1	8.7	7.6	7.3	28.6
プロスポーツ等の観戦を楽しむ	28.4	25.2	29.1	23.3	27.7	32.5	32.5	42.9
特に関わっていない	21.2	17.6	29.1	23.9	13.1	22.3	26.0	14.3

単位: %

第 3 章 総 括

1. アンケート結果

市民アンケート 結果

市民 3,000 人(10 歳以上 無作為抽出)に対して、運動・スポーツ活動、スポーツにおける DX、e スポーツについてアンケートを実施(回答数 954 名・回収率 31.8%)

運動・スポーツ活動に関するアンケート

運動・スポーツを「する・関心のある市民」の割合は増加しています。「しない・関心のない市民」は、「時間がない、きっかけがない、お金がかかる」という意見が多く、市に求めるサポートとして「場所、機会、費用負担」がキーワードとなっています。「やりたいのにやれない」という市民が一定以上存在していることから、ソフト・ハード両面から市民に寄り添ったサポート体制が求められます。加えて、活動の主体は「個人」となっており、時代の変化に応じたスポーツ振興施策を考えていく必要があります。

◆運動やスポーツをする機会がない理由

カテゴリ	単位：%
運動やスポーツに費やす時間がないから	59.2
場所がないから	14.5
お金がかかるから	24.6
始めるきっかけがないから	35.2
運動が好きではないから	22.9
体を動かすことが苦手だから	17.9

◆どのような人、グループ、団体の中で運動やスポーツを行っているか

カテゴリ	単位：%
学校（授業）	13.8
学校（部活動）	7.7
友人・知人の集まり	22.5
町内（コミュニティセンター）	4.9
個人	64.9
スポーツ少年団	4.4
スポーツ協会	3.9
競技団体（クラブチーム）	8.9
総合型地域スポーツクラブ	2.6
民間スポーツジム・フィットネスクラブ	10.2
公共スポーツ施設が開催する教室	3.9

スポーツにおける DX、e スポーツに関するアンケート

「e スポーツを知っている」は80%を超えていますが、「テレビ等で関連のある情報を見聞きした、情報収集したことがある」が大多数であり、競技等に参加している人は少数でした。

『e スポーツに関わりたいと思うか』という質問には「どちらでもない」が約 50%であり、「関わりたいと思わない人」は「興味がない」という理由が多いため、今後の e スポーツ普及に関しては、「興味がない」という層に対して、e スポーツを知ってもらうためのイベント展開が普及啓発のポイントになると考えられます。

『どのような場面で DX、e スポーツを推進しますか』という質問に対しては、「年代、性別、障害の有無に関わらず共に活動する場の創設」が約 60%であり、50 歳以上では「高齢者の認知等健康予防」が多数を占めました。運動・スポーツ活動振興のひとつの手段として活用を模索していく必要があります。

◆今後長岡市のスポーツにおいて、DX、e スポーツをどのような場面で推進していくべきだと思うか

カテゴリ	単位：%
市内での地域間交流促進	30.1
年代、性別、障害の有無に関わらず共に活動する場の創設	57.1
小中学生に配布しているタブレットの有効活用	21.5
学校の部活動など、教育活動の一つとして推進する	25.6
高齢者の認知等健康予防	40.1
芸術文化との融合	13.0
産官学連携（市内大学・高専、市内企業）	11.8
観光資源（スポーツツーリズム）	22.2

スポーツ団体 意向調査

長岡市スポーツ協会関連団体 200 団体に対して実施
(回答数 69 件・回収率 34.5%)

団体の課題として、「会員の減少」が約 50%、次いで「新しい会員の参加がない」が多くなっています。

また、市に期待する支援は、「活動場所の整備、設備の充実、補助金の充実、指導者確保」などが挙がっています。「支える」の核となる各スポーツ関係団体に対して、行政として継続的な支援を行い、ともにスポーツ振興を推進していく体制構築が求められます。

◆長岡市におけるスポーツ振興に向けて市に期待する支援

カテゴリ	単位：%
団体活動に関する情報発信の支援	26.1
スポーツ活動に関する情報の提供	14.5
練習や大会に使用する場所の整備	40.6
練習や大会に使用する場所の設備の管理充実	36.2
補助金の充実	33.3
指導者の斡旋・育成支援	21.7
スタッフやボランティアの斡旋・育成支援	8.7
トップレベルの試合や人材にふれる機会の創出	21.7
他団体との連携を行う際のコーディネート	7.2
怪我等へ対応できる医療機関等の充実	5.8
特にない	10.1

2. 後期計画・未来への展望

計画の基本目標である「育てる」「する」「競う（競技）」「支える」「観る」の課題解決に向け、国の第3期スポーツ基本計画で加えられた新たな3つの視点「つくる／はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」を踏まえながら、「する」「みる」「ささえる」を重点目標とし、ICTの活用や新たなスポーツ機会を創出し、市民がより主体的に、多世代で継続的に運動・スポーツに関わることができる地域社会の実現につなげていきます。

そのために、これからのスポーツ振興体系については、今回の中間見直しによる取り組み進捗状況を踏まえ、未来の市民が求める多様な志向性（トップアスリートを目指す、部活動などでの大会参加を目指す、身近な地域で健康・仲間づくりを目指すなど）に応じた推進体制を構築していきます。

そして、市民の誰もがスポーツが持つ本質的な「楽しさ」や「喜び」を感じられる環境づくりに市民と協働して取り組んでいきます。





長岡市スポーツ推進計画（中間見直し） 令和5年3月

発行 長岡市・長岡市教育委員会

編集 長岡市市民協働推進部スポーツ振興課

住所 〒940-0084 新潟県長岡市幸町 2-1-1 さいわいプラザ

電話 0258-32-6117 FAX 0258-39-2257

電子メール sports@city.nagaoka.lg.jp